

電気需給約款（低圧）

[HOPE の市民プラン]

2026 年 9 月 1 日実施

一般社団法人東松島みらいとし機構

目次

第1章 総則	3
第1条（約款の適用）	3
第2条（需給約款の変更）	3
第3条（定義）	3
第4条（単位および端数処理）	5
第5条（実施細目）	6
 第2章 契約の申込み	6
第6条（需給契約の申込み）	6
第7条（需給契約の成立および契約期間）	6
第8条（需要場所）	7
第9条（需給契約の単位）	8
第10条（供給の開始）	8
 第3章 料金の算定および支払	8
第11条（料金の適用開始の時期）	8
第12条（料金の算定）	8
第13条（料金の算定期間）	9
第14条（使用電力量の計量）	9
第15条（料金の支払義務および支払期日）	9
第16条（料金その他の支払方法）	9
第17条（延滞利息）	10
第18条（日割計算）	11
 第4章 使用および供給	11
第19条（適正契約の保持）	11
第20条（立ち入り業務への協力）	11
第21条（電気の使用に伴う需給契約者の協力）	12
第22条（施設場所の提供）	12
第23条（需給契約者の電気工作物の使用）	12
第24条（保安等に対する需給契約者の協力）	13
第25条（調査および調査に対する需給契約者の協力等）	13
第26条（需要情報の通知）	13
第27条（供給の停止）	14

第 28 条（供給停止の解除）	15
第 29 条（供給の中止または使用の制限もしくは中止）	15
第 30 条（制限または中止時の料金）	15
第 31 条（工事費等の負担）	15
第 32 条（検査または工事の委託）	16
第 33 条（損害賠償の免責）	16
第 34 条（不可抗力）	17
第 35 条（違約金）	17
第 36 条（設備の賠償）	17
 第 5 章 契約の変更および終了	18
第 37 条（需給契約の変更）	18
第 38 条（名義の変更）	18
第 39 条（お申し出による需給契約の終了）	18
第 40 条（需給開始後の需給契約の終了または変更にとりなう料金等の精算）	19
第 41 条（当法人からの解除等）	19
 第 6 章 その他	19
第 42 条（プライバシーポリシー）	19
第 43 条（管轄裁判所）	19
第 44 条（暴力団排除に関する条項）	20
第 45 条（当法人サービスへの切り替えに係る不利益事項）	20
 契約条件 附則	21
1. 燃料費調整	21
2. 電気料金についての特別措置（再生可能エネルギー発電促進賦課金）	22
3. 離島ユニバーサルサービス調整	23
4. 実施期日	25
 別表	27
別紙 1 小売供給契約の受付方法及び内容	27
別紙 2 契約締結の申し込みに必要な事項	27
別紙 3 日割計算の基本算式	27

第1章 総則

第1条（約款の適用）

一般社団法人東松島みらいとし機構（以下、「当法人」といいます。）は、電気の小売事業を行っており、当法人が、低圧需要家に対して電気を小売するときの電気料金その他の供給条件は、この電気需給約款（以下「この需給約款」といいます。）によります。

第2条（需給約款の変更）

当法人は、この需給約款の内容を変更することがあります。その場合、当法人はあらかじめ変更後のこの需給約款の内容およびその効力発生時期をインターネットの利用その他の当法人が適切と考える方法により周知することとします。かかる周知が行われ、効力発生時期が到来した場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の電気需給約款によります。また、需給契約者から求めがあった場合、当法人は、需給契約者に対し、変更後の供給条件を記載した書面を交付するものとします。

第3条（定義）

次の言葉は、この需給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 低圧

標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。

(2) 供給地点

当法人が、当該電力会社から、お客さまに電気を供給するために行う接続供給にかかる電気の供給を受ける地点をいいます。

(3) 電灯

白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(4) 小型機器

主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(5) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(6) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(7) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(8) 契約電流

契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。

(9) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(10) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(11) 夏季

毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

(12) その他季

毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。

(13) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。

(14) 貿易統計

関税法に基づき公表される統計をいいます。

(15) 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間、2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間、3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間、4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間、5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間、6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間、7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間、8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間、9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間、10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間または 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間といたします。）をいいます。

(16) 当該電力会社

第 2 章第 8 条により定められる需要場所を供給区域とする一般送配電事業者等をいい、一般送配電事業者等の供給区域は、それぞれ一般送配電事業者等毎に別表 1.当該電力会社に定めるところによります。

(17) 検針日

当法人が、次に定めるところにより、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日をいいます。

イ 検針は、当該電力会社があらかじめお知らせした日（当該電力会社が供給地点の属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日および休日等を考慮して定められます。）に、各月ごとに行い、需給契約者が不在等のため当該電力会社が検針できなかった場合は、別の日に検針を行います。

ロ 当該電力会社は、やむをえない事情がある場合には、イにかかわらず、当該電力

会社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。その場合であっても、当該電力会社があらかじめお知らせした日に検針を行ったものといえます。

ハ 当該電力会社は、供給開始日から、その直後の供給地点の属する検針区域の検針日までの期間が短い場合、イにかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。この場合、供給開始日の直後の、供給地点の属する検針区域において検針を行うとされている日に検針を行なったものといえます。

ニ 当該電力会社は、ハに掲げる場合を除く他、非常災害等特別の事情がある場合、イにかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。この場合、検針を行わない月については、当該電力会社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといえます。

(18) 供給地点特定番号

1 需要場所において1つ付与される番号であって、当該電力会社または当法人が、設備情報および使用量情報の閲覧または取得にあたり、対象供給地点を一意に特定するための識別番号をいいます。

(19) 小売電気事業者

当法人との販売委託契約に基づき需給契約者に電気を供給する、小売電気事業者である一般社団法人東松島みらいとし機構をいいます。

(20) 需給契約

お客さまが当法人から電気の提供を受けるための、この約款に基づく当法人との契約をいいます。

(21) 需給契約者

当法人と需給契約を締結している者をいいます。

(22) 供給開始日

需給契約に基づいて、需給契約者が当法人からの電気の供給を受け始めた日をいいます。

(23) 接続供給契約

当法人が、お客さまに電気の供給を行うために必要な、当法人と当該電力会社との接続供給契約をいいます。

(24) 託送供給等約款

接続供給契約の内容を規定する当該電力会社の約款で、電気事業法第18条第1項に基づき経済産業大臣より認可を受けたものをいいます。

第4条（単位および端数処理）

この需給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

(1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端

数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

- (2) 契約容量の単位は、1 キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。ただし、契約容量が 0.5 キロボルトアンペア未満となる場合は、契約容量を 1 キロボルトアンペアといたします。
- (3) 契約電力の単位は、1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。ただし、契約電力および最大需要電力を算定した値が 0.5 キロワット以下となるときは、契約電力および最大需要電力を 0.5 キロワットといたします。
- (4) 使用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。ただし、記録型計量器により計量される 30 分ごとの使用電力量の単位は、最小位までといたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

第 5 条（実施細目）

この需給約款の実施上必要な細目的事項は、この需給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当法人との協議によって定めます。なお、当該電力会社が、お客さまとの協議が託送供給等約款の実施上必要であると判断した場合、お客さまは、当該電力会社と協議をしていただきます。

第 2 章 契約の申込み

第 6 条（需給契約の申込み）

1. 需給契約の申込みは、別紙 1 に定める方法により行う必要があります。この場合、当法人は、その申込みを受け付けます。なお、契約締結の申し込みに必要な事項は別紙 2 のとおりといたします。
2. 契約負荷設備、契約電流、契約容量および契約電力については、申し出ていただいた契約負荷設備等を元に、お客さまと協議の上で定めます。この場合、1 年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降 1 年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。
3. 当法人は、次の場合には、その申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) お客さまがこの需給約款の内容に承諾していただけないとき。
 - (2) その他当法人の業務の遂行上著しい支障があるとき。

第 7 条（需給契約の成立および契約期間）

1. 需給契約は、当法人が、お客さまからの第 2 章第 6 条第 1 項の申込みを承諾したときに、この需給約款の定めに従い、お客さまと当法人の間で成立します。ただし、託送供給契約の締結につき、一般送配電事業者等からの承諾が得られないことが明らかとな

った場合には、需給契約は成立の日にさかのぼってその効力を失うものとします。

2. 契約期間は、次によります。

- (1) 契約期間は、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降 1 年間といたします。
- (2) 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も 1 年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

第 8 条（需要場所）

1. 当法人は、原則として、1 構内をなすものは 1 構内を 1 需要場所とし、これによりがたい場合には、2 および 3 によります。

なお、1 構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

2. 当法人は、1 建物をなすものは 1 建物を 1 需要場所とし、これによりがたい場合には、次項によります。

なお、1 建物をなすものとは、独立した 1 建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1 建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の需要場所といたします。

3. 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

- (1) 居住用の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ 1 需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として 1 需要場所といたします。

イ 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。

ロ 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。

ハ 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

- (2) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ 1 需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として 1 需要場所といたします。

- (3) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(2)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的

な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(1)に準ずるものとしたします。

(4) その他

構内に属さず、かつ、建物から独立して施設される街路灯等の場合は、施設場所を1需要場所といたします。

第9条（需給契約の単位）

当法人は、1供給地点特定番号について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

第10条（供給の開始）

1. 当法人は、需給契約を締結しようとするときは、お客さまおよび当該電力会社と協議のうえ供給開始日を定め、供給開始日から、需給契約に基づく電気の供給を開始いたします。
2. 当法人は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた供給開始日に電気を供給できないことが明らかとなった場合には、あらかじめお客さまおよび当該電力会社と協議のうえ供給開始日を定めることといたします。
3. 当法人は、100ボルト、200ボルト、100ボルトおよび200ボルトの電圧で電気を供給いたします。なお、周波数は50ヘルツといたします。

第3章 料金の算定および支払

第11条（料金の適用開始の時期）

料金は、供給開始日から適用いたします。

第12条（料金の算定）

1. 料金は、基本料金、電力量料金および附則2.電気料金についての特別措置（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、附則1.燃料費調整(1)イによって算定された平均燃料価格が別表2.燃料費調整単価算出係数等に定める燃料単価Xを上回る場合は、附則1.燃料費調整(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。下回る場合は、附則1.燃料費調整(1)ニによって算定された燃料費調整額を減ずるものといたします。
2. 前項の基本料金および電力量料金の単価は、需給契約ごとの契約申込書に記載する契約種別ごとの料金単価によるものといたします。
3. 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
 - (1) 電気の供給を開始し、再開し、もしくは休止し、または需給契約が消滅した場合

- (2) 契約種別、契約電力、供給電圧等を変更したことにより、料金に変更があった場合
- (3) 検針期間等の日数がその検針期間等の始期に対応する当該一般送配電事業者等がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日の属する月の日数に対し、5 日を上回り、または下回るとき。

第 13 条（料金の算定期間）

料金の算定期間は、「1 月」を単位として算定し、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始した場合の料金の算定期間は、供給開始日から直後の検針日の前日までの期間とし、需給契約が終了した場合の料金の算定期間は、直前の検針日から終了日の前日までの期間といたします。

第 14 条（使用電力量の計量）

- 1. 需給契約者が使用する電力量、最大需要電力および力率は、当該電力会社によって設置されたスマートメーターにより計量された値とし、電力量は 30 分毎に計測いたします。なお、スマートメーターの取り替えにかかるお客さまへの費用負担はありません。
- 2. 当該電力会社の計量器の故障等により計量値が正しく得られなかった場合、当該電力会社と当法人による協議により決定した値とします。この場合、当法人は速やかに当該電力会社と当法人の協議により決定された値について、需給契約者に通知するものとします。

第 15 条（料金の支払義務および支払期日）

- 1. 需給契約者の料金の支払義務は、以下の日に発生いたします。
 - (1) 需給契約が終了した場合は、終了日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の終了日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。
- 2. 需給契約者の料金は、別途当法人が定める支払期日までに第 3 章第 16 条第 1 項により、支払っていただきます。

第 16 条（料金その他の支払方法）

- 1. 料金については、請求該当月末日に、以下に定める内容に従って当法人が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。
 - (1) お客さま（需給契約締結後は、需給契約者とします。以下（料金その他の支払方法）において同様とします。）が指定する口座へ振り込みをいただきます。なお、当法人の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当法人が指定した様式によりあらかじめ当法人に申し出ていただきます。
- (2) お客さまが当法人の指定するクレジット会社との契約に基づき、そのクレジット会社

による立替払いにより、当法人が指定した金融機関等を通じて毎月継続して料金を払い込む方法を希望される場合は、当法人が指定した様式によりあらかじめ当法人に申し出ていただきます。

- (3) お客さまが書面による請求書発行をご希望される場合は、当社は、原則として、次に定める金額を書面発行手数料として申し受けます。

1 請求書 1 料金算定期間につき	140 円 00 銭
-------------------	------------

なお、書面発行手数料は、料金とあわせて支払っていただきます。

2. お客さまが料金を前項(1)、または(2)により支払われる場合は、次のときに当法人に対する支払いがなされたものといたします。

- (1) 前項(1)により支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。

- (2) 前項(2)により支払われる場合は、料金がそのクレジット会社により当法人が指定した金融機関等に払い込まれたとき。

3. 第4章第31条に規定する場合その他お客さまがこの約款に基づき支払うこととなる金銭の支払い債務（料金に係る債務を除きます。）については、当法人が指定した銀行口座への振り込みにより支払っていただきます。この場合、当法人が指定した金融機関等に払い込まれたときに当法人に対する支払いがなされたものといたします。

4. 当法人は、第1項および前項にかかわらず、当法人が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当法人に対する支払いがなされたものといたします。

なお、当法人は、債権回収会社に対して料金その他お客さまがこの約款に基づく金銭の支払いに係る債権を譲渡し、または回収を委託することがあります。

第17条（延滞利息）

1. 需給契約者が料金の支払期日を経過してなお支払われない場合には、当法人は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けることがあります。
2. 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から次の算式により算定された金額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

ます。

再生可能エネルギー発電促進賦課金×10÷110

第18条（日割計算）

1. 当社は、第3章第12条第3項(1)または(3)の場合は、次により料金を算定いたします。
 - (1) 基本料金，基本使用料金，最低月額料金または定額制供給の料金は，別紙3により日割計算をいたします。
 - (2) 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて算定いたします
 - (3) (1)および(2)によりがたい場合は，これに準じて算定いたします。
2. 第3章第12条第3項(1)の場合により日割計算をするときは，日割計算対象日数には開始日を含み，停止日を除きます。
また，第3章第12条第3項(2)の場合により日割計算をするときは，変更後の料金は，変更のあった日から適用いたします。

第4章 使用および供給

第19条（適正契約の保持）

当法人は，当該電力会社から，接続供給契約が電気の使用状態に比べて不適當であるとして，その契約を適正なものに変更することを求められたときは，需給契約者は，その求められた内容に従い，すみやかに需給契約を適正なものに変更していただきます。

第20条（立ち入り業務への協力）

当法人が本契約の遂行上，需給契約者の需要場所への立ち入りが必要と認める場合，および当該電力会社が以下に掲げる業務を実施するため必要と認める場合，需給契約者の承諾を得て需要場所へ立ち入りさせていただくことがあります。この場合には，正当な理由がない限り，需給契約者は当法人および当該電力会社の需要場所への立ち入りを承諾していただきますが，当該電力会社が立ち入る場合においては，当該電力会社に対し，所定の証明書の提示を求めることができます。

- (1) 供給地点に至るまでの当該電力会社の供給設備または計量器等需要場所内の当該電力会社の電気工作物の設計，施工（取付けおよび取外しを含みます。），改修または検査
- (2) 第4章第24条によって必要となる需給契約者の電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要となる，需給契約者の電気機器の試験，契約負荷設備，契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または需給契約者の電気の使用用途の確認に関する業務
- (4) 計量器の検針または計量値の確認に関する業務

- (5) 第4章第27条、第5章第39条、または第5章第41条により必要な処置に関する業務
- (6) その他接続供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務または当該電力会社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

第21条（電気の使用に伴う需給契約者の協力）

需給契約者の電気の使用が、以下の原因等で他のお客さま（当法人のお客さまに限られません。）の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当該電力会社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、需給契約者の負担で、当法人が必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設するものとし、とくに必要がある場合には、当該電力会社が需給契約者の負担で供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

- (1) 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- (2) 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- (3) 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- (4) 著しい高周波または高調波を発生する場合
- (5) その他、(1)から(4)に準ずる場合

第22条（施設場所の提供）

- 1. 需給契約者は、電気の供給の実施に伴い当該電力会社が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について、協力していただきます。
- (1) 需給契約者または当法人が、当該電力会社から、以下の場合において、電気の供給に伴う設備の施設場所の提供を求められた場合には、その場所を無償で提供していただきます。需給契約者（共同引込線による引込みで電気を受電または供給する複数の需給契約者を含みます。）のみのために需給契約者の土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合
- (2) 料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の二次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）を取付ける場合
- (3) 給電指令上必要な通信設備等を設置する場合
- (4) 需要場所の電流制限器等の取付けをする場合

第23条（需給契約者の電気工作物の使用）

需給契約者または当法人が、当該電力会社から記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために需給契約者の電気工作物の使用を求められた場合には、当該電力会社

が、その電気工作物を無償で使用するものとします。

第 24 条（保安等に対する需給契約者の協力）

1. 需給契約者は以下の場合に、当法人と当該電力会社にすみやかにその旨を通知していただきます。
 - (1) 需給契約者が、引込線、計量器等需給契約者の需要場所内の当該電力会社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
 - (2) 需給契約者が、需給契約者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当該電力会社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
2. 需給契約者が当該電力会社の供給設備に直接影響をおよぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、あらかじめその内容を当該電力会社および当法人に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をした後、その物件が当該電力会社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当該電力会社および当法人に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときは、当該電力会社の求めに応じてその内容を変更していただきます。
3. 必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、需給契約者と当該電力会社とで協議していただきます。

第 25 条（調査および調査に対する需給契約者の協力等）

1. 需給契約者の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかについては、当該電力会社、又は当該電力会社が業務の全部または一部の委託を行った経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）が、法令で定めるところにより、調査いたします。この場合、当該電力会社又は登録調査機関は、必要があるときは、需給契約者からその承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。なお、需給契約者は、当該電力会社又は登録調査機関の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。
2. 需給契約者が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当法人及び当該電力会社または登録調査機関に通知していただきます。

第 26 条（需要情報の通知）

当法人は、供給計画作成のために、需給契約者に対して必要な情報の提供をお願いすることがあります。この場合、需給契約者は、当法人の求めに応じて、必要な情報を提供していただきます。

第 27 条（供給の停止）

1. 需給契約者が以下のいずれかに該当する場合には、当該電力会社により、電気の供給の停止が行われることがあります。
 - (1) 需給契約者の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
 - (2) 需要場所内にある当該電力会社の電気設備を故意に損傷し、または、亡失して当該電力会社に重大な損害を与えた場合
 - (3) 当該電力会社以外のものをして、需要場所における当該電力会社の供給設備と需給契約者の電気設備との接続を行った場合
2. 需給契約者が以下のいずれかに該当し、当該電力会社からその旨の警告を受けた場合で、当法人が需給契約者に対し、その原因となった行為について改めるよう求めたにもかかわらず、改めない場合は、当該電力会社により、電気の供給の停止が行われることがあります。
 - (1) 需給契約者の責めとなる理由により保安上の危険がある場合
 - (2) 電気工作物の改変等によって不正に当該電力会社の電線路を使用、または電気を使用された場合
 - (3) 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
 - (4) 動力契約種別の場合で、変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用された場合
 - (5) 需給契約者が電気設備を当該電力会社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたが、かつ、当該電力会社の託送供給等約款別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当該電力会社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系しないこと、および、第 4 章第 22 条に反して、当該電力会社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合など、需給契約者がこの約款において、当該電力会社の求めに応じることとされている事項について拒んだ場合
 - (6) 第 4 章第 20 条によって必要となる措置を講じることができない場合
3. 以下のいずれかに該当するものとして、当法人が当該電力会社から適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求められ、当法人が、需給契約者に対し、第 4 章第 19 条に基づく当該電力会社の求めに応じた適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求めたにもかかわらず、需給契約者が、これに応じていただけないときは、当該電力会社により、電気の供給の停止が行われることがあります。
 - (1) 契約電力をこえて接続供給を利用する場合
 - (2) 接続供給電力が契約電力を継続して下回る場合（接続供給契約の内容が、電灯または動力従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限り。）
4. 供給の停止が行われる場合には、需給契約者の電気設備において、当該電力会社によ

る、供給の停止のための適当な処置が行われます。この場合には、当該電力会社の求めに応じて、需要契約者に必要な協力をしていただきます。

5. 当法人は、利用者において利用料もしくは各種料金の支払いを2ヵ月以上滞納した場合もしくはこれらの支払いを怠る恐れがある場合、または本約款に違反する行為があったと認められる場合もしくはその恐れがある場合は、利用者に催告したうえで本契約を解約することがあります。

第28条（供給停止の解除）

1. 第4章第27条によって電気の供給を停止した場合で、需給契約者がその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当法人に対して支払を要することとなった債務を支払われたときには、当法人により、すみやかに電気の供給が再開されます。なお、再開するために必要となる費用は利用者負担とします。
2. 第4章第27条によって電気の供給を停止した場合でも、当法人は、当該停止期間に係る基本料金については全額申し受けることとします。

第29条（供給の中止または使用の制限もしくは中止）

1. 以下の場合には、供給時間中に、当該電力会社により、電気の供給を中止し、または当該電力会社もしくは当法人の要請に基づき需給契約者に電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。
 - (1) 異常渇水等により電気の需給上やむをえない場合
 - (2) 当法人または当該電力会社の電気工作物に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
 - (3) 当法人または当該電力会社の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
 - (4) 非常変災の場合
 - (5) その他保安上必要がある場合
2. 前項の場合には、当法人または当該電力会社は、あらかじめその旨を広告その他によって需給契約者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

第30条（制限または中止時の料金）

第4章第29条第1項によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合でも、当法人は、当該期間に係る基本料金については全額申し受けることとします。

第31条（工事費等の負担）

1. この需給約款に基づく供給開始に当たって、当法人が当該電力会社から需給契約者に供給するために必要な設備を当法人の負担で施設すること、またはその設備の施設にかかわる工事費等の費用負担を求められた場合には、需給契約者にその施設にかかった費用、またはその工事費等を負担していただきます。
2. 前項において当法人が施設した設備の所有権は、需給契約者がその施設にかかった費用を支払ったときに需給契約者に移転するものとします。ただし、当該施設した設備については、当該電力会社は無償で使用するものとします。
3. 需給契約者の都合による契約電力の変更により、当法人が当該電力会社から接続供給にかかわる料金の精算または工事費等の費用負担を求められた場合には、需給契約者にその工事費等を負担していただきます。
4. 需給契約者が当該電力会社の設備にかかわる工事等を当該電力会社に依頼し、当法人が当該電力会社からその工事費等の費用負担を求められた場合には、需給契約者にその工事費等を負担していただきます。
5. 需給契約者都合により一旦契約電力を変更した上で、更に需給契約者の都合により途中で当該契約変更を解約し、または更に変更した当該契約電力を途中で再度変更（元の条件に戻す場合を含みます。）した結果、当法人が当該電力会社から、変更に伴い新たに施設した供給設備にかかわる工事費等の費用負担を求められた場合には、需給契約者にその工事費等を負担していただきます。
6. その他需給契約者の都合に基づく事情により当法人が当該電力会社から工事費等の費用負担を求められた場合には、需給契約者にその工事費等を負担していただきます。

第 32 条（検査または工事の委託）

1. 需給契約者は、保安上必要な電気工作物の検査を希望される場合、当該電力会社に申し込むことができます。この場合、当該電力会社の求めに応じて、検査料として実費を支払っていただきます。
2. 需給契約者は、保安上必要な電気工作物の工事を希望される場合、当該電力会社に申し込むことができます。当該電力会社が当該工事を受託したときは、当該電力会社の求めに応じて、当該工事にかかわる費用を支払っていただきます。

第 33 条（損害賠償の免責）

1. 第 4 章第 29 条第 1 項によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当法人の責めとならない理由によるものであるときには、当法人は、需給契約者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
2. 第 4 章第 27 条によって電気の供給を停止した場合または第 5 章第 41 条によって需給契約を解除した場合には、当法人は、需給契約者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

3. 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当法人の責めとならない理由によるものであるときには、当法人は、需給契約者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

第 34 条（不可抗力）

1. 需給契約者および当法人は以下に定める不可抗力によって本契約の履行が不可能となった場合、お互いに損害賠償責任を負わないこととします。
 - (1) 地震等の天災地変が起きた場合
 - (2) 戦争、暴動、内乱等、平時の社会生活の営みを困難にする非常事態が生じた場合
2. 前項で定める不可抗力を原因として契約履行ができない場合、第 5 章第 39 条または第 5 章第 41 条にかかわらず、需給契約者または当法人は本契約の一部または全部を、相手方に通知することにより解約することができます。また、解約に伴う損害は需給契約者、当法人共に賠償責任を負わないこととします。

第 35 条（違約金）

需給契約者が次のいずれかに該当し、そのために当法人が、接続供給に係る料金の全部または一部の支払いを免れたとして、当該電力会社から、その免れた金額の 3 倍に相当する金額を、違約金として求められた場合、需給契約者は、当法人の求めに応じて、速やかにその違約金相当額を、当法人に支払っていただきます。

- (1) 需要場所において電気を使用すること以外の用途に電気を使用された場合
- (2) 電気工作物の改変等によって不正に当該電力会社の電線路を使用、または電気を使用された場合
- (3) 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
- (4) 動力契約種別の場合で、変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用された場合

第 36 条（設備の賠償）

需要場所内の当該電力会社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したとして、当該電力会社から当法人に次の金額の賠償を求められた場合、それが需給契約者の故意または過失による場合、当法人の求めに応じて、速やかにその求められた賠償額を取次店に支払っていただきます。

- (1) 修理可能の場合
修理費
- (2) 亡失または修理不可能の場合
帳簿価額と取替工費との合計額

第 5 章 契約の変更および終了

第 37 条（需給契約の変更）

1. 需給契約者が電気の需給契約の変更を希望される場合は、第 2 章に定める、新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものいたします。
2. 本契約締結日以降、需給開始日または契約電力増加日から 1 年未満の期間内には原則として契約電力を減少できません。また、需給契約者が契約電力を超過して電気を使用された場合、当法人は翌月からの契約電力を当該最大需要電力に変更できるものとします。
3. 需給契約者が契約電流、契約容量または契約電力の増加もしくは減少を希望する場合には、原則として変更希望日の 3 ヶ月前までに当法人にその旨を書面にて通知し、当法人の書面での了承を得ていただきます。
4. 契約電流、契約容量または契約電力の変更は、原則として月単位で実施いたします。

第 38 条（名義の変更）

相続その他の原因によって、新たな需給契約者が、それまで電気の供給を受けていた需給契約者の当法人に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、その旨を当法人に申し出ていただき、当法人が指定する文書を提出していただきます。

第 39 条（お申し出による需給契約の終了）

1. 需給契約者が電気の使用を終了しようとする場合は、あらかじめその終了期日を定めて、その 3 ヶ月前までに当法人に通知していただきます。当法人から連絡を受けた当該電力会社は、原則として、需給契約者から通知された終了期日に電気の供給を終了させるための適当な処置を行ないます。この場合、必要に応じて需給契約者に協力していただきます。
2. 需給契約は、第 5 章第 41 条および次の場合を除き、需給契約者が当法人に通知された終了期日に終了いたします。
 - (1) 当法人が需給契約者の終了通知を終了期日の翌日以降に受けた場合で(2)に該当しない場合は、通知を受けた日に需給契約が終了したものといたします。
 - (2) 当法人が需給契約者の終了通知を終了期日前に受けた場合であっても、当法人および需給契約者の責めとならない理由により、終了期日までに、当該電力会社に対して通知することができない場合は、当該電力会社に対して通知した日に需給契約が終了するものといたします。
 - (3) 当法人の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により電気の供給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は電気の供給を終了させるための

処置が可能となった日に終了するものといたします。

第 40 条（需給開始後の需給契約の終了または変更に伴う料金等の精算）

需給契約者が、契約容量または契約電力を新たに設定し、または増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を終了しようとし、または契約容量もしくは契約電力を減少しようとする場合には、当法人は、需給契約の消滅または変更の日に、別途定める精算規程により料金等を需給契約者に精算していただく場合があります。ただし、当該電力会社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

第 41 条（当法人からの解除等）

1. 第 4 章第 27 条によって電気の供給を停止された需給契約者が当法人の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当法人は、需給契約を解約することがあります。なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。
2. 需給契約者が、第 5 章第 39 条第 1 項による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当法人が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。
3. 需給契約者が次のいずれかに該当する場合には、当法人は、その需給契約者との間の需給契約を解除することができます。なお、この場合には、供給停止契約を解除する 15 日前までに解除日を明示し、需給契約者に対して①解除後無契約となった場合には電気の供給が止まること、②特定小売供給が義務付けられている電力会社に対し、特定小売供給を申し込むという方法があることを説明いたします。
 - (1) 需給契約者が支払期日をさらに 20 日経過してなお料金を支払わない場合
 - (2) 需給契約者が他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の支払期日をさらに 20 日経過してなお、料金を支払わない場合
 - (3) その他この需給約款によって負う義務を履行しない場合

第 6 章 その他

第 42 条（プライバシーポリシー）

当法人は、別途契約者に関する個人情報の取り扱いに関する方針を定め、その定めるところにより、個人情報を取り扱います。

第 43 条（管轄裁判所）

本契約にかかわる訴訟については、当法人が定める裁判所を第一の専属的合意管轄裁判所といたします。

第 44 条（暴力団排除に関する条項）

1. お客さま（需給契約締結後は、需給契約者とします。以下、この（暴力団排除に関する条項）において同様とします。）および当法人は、需給契約締結時および将来にわたり、本契約に関わる地方自治体の定める暴力団排除に関する条例に従うものとします。
2. お客さまおよび当法人は、現在および将来にわたり、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等その他これらに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」という。）および次のいずれかに該当しないことを表明し保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配し、または実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (2) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
3. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (1) 暴力的な要求行為。
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為。
 - (5) その他、上記に準ずる行為。

第 45 条（当法人サービスへの切り替えに係る不利益事項）

他の小売電気事業者から切り替えて当法人の電気をご契約いただく際に、お客さまへ現在ご契約をされている他の小売電気事業者の解約に伴う不利益事項が発生する場合があります。現在ご契約されている他の小売電気事業者との契約内容をご確認ください。

契約条件 附則

1. 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

α , β , γ = 別表2に定める係数

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の各単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は消費税相当額を含む金額とし、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。なお、燃料価格Xは別表2に定めるものとします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が基準価格X円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (X - \text{平均燃料価格円}) \times (2) \text{の基準単価} \div 1,000$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格がX円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - X \text{円}) \times (2) \text{の基準単価} \div 1,000$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整適用期間に使用される電気に対し次のとおり適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から 3月31日までの期間	その年の5月の検針日から 6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から 4月30日までの期間	その年の6月の検針日から 7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から 5月31日までの期間	その年の7月の検針日から 8月の検針日の前日までの期間

毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から 翌年 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月末日までの期間	翌年 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、別表 2. 燃料費調整単価算出係数等に定めるものとします。

2. 電気料金についての特別措置（再生可能エネルギー発電促進賦課金）

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランスリスク単価等を定める告示により定めます。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の 5 月の料金に係る検針期間等の

始期から翌年の4月の料金に係る検針期間等の終期までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

ロ 再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた事業所に係るお客さまの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギー特別措置法その他の関係法令等に定めるところにしたがい、上記へにかかわらず、上記へによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。また、お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合、または再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項もしくは第6項の規定により認定を取り消された場合は、すみやかにその旨を当法人に申し出ていただきます。

3. 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

α = 本約款別表3に定める係数

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。なお、燃料価格X、Yは別表3に定めるものとします。

(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格がX円を下回る場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝(X円－離島平均燃料価格) ×(2)の離島基準単価/1,000

- (ロ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が X円を上回り、かつ、Y円以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝(離島平均燃料価格－X円) ×(2)の離島基準単価/1,000

- (ハ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が Y円を上回る場合

離島平均燃料価格は、Y円といたします。

離島ユニバーサルサービス調整単価＝(Y円－X円) ×(2)の離島基準単価÷1,000

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する次の離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から 3月31日までの期間	その年の5月の検針日から 6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から 4月30日までの期間	その年の6月の検針日から 7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から 5月31日までの期間	その年の7月の検針日から 8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から 6月30日までの期間	その年の8月の検針日から 9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から 7月31日までの期間	その年の9月の検針日から 10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から 8月31日までの期間	その年の10月の検針日から 11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から 9月30日までの期間	その年の11月の検針日から 12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から 10月31日までの期間	その年の12月の検針日から 翌年1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から 11月30日までの期間	翌年1月の検針日から 2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から 12月31日までの期間	翌年2月の検針日から 3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から	翌年3月の検針日から

翌年の 1 月 31 日までの期間	4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月末日までの期間	翌年 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

(イ) 定額制供給の場合

定額制供給の契約種別に係る実施要綱等に定めるとおりといたします。

(ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その 1 月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、別表 3 に定めるものとします。

4. 実施期日

この約款は、2026 年 9 月 1 日から実施いたします。

別表

1. 当該電力会社

当該電力会社	供給区域
東北電力株式会社	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

2. 燃料費調整単価算出係数等

【東北電力管内】

項 目		値
係 数	α	0.0259
	β	0.2563
	γ	0.8915
燃料価格	X	83,500 円
基準単価 (1 キロワット時につき)		19 銭 7 厘

※上記基準単価は消費税等相当額を含みます。

3. 離島ユニバーサルサービス調整単価算出係数等

【東北電力管内】

項 目		値
係 数	α	1.0000
燃料価格	X	79,300 円
	Y	119,000 円
基準単価 (1 キロワット時につき)		1 厘

※上記基準単価は消費税等相当額を含みます。

別紙 1 小売供給契約の受付方法及び内容

当法人が、以下のいずれかに示す受付方法により小売供給契約の締結の申し込みを受けた場合には、当法人は、第 2 章第 7 条第 1 項に基づき小売供給契約を締結することができるものとする。

- ①店頭又は郵送による申込書の授受等、書面の取り交わしにより受け付ける方法
- ②提供するホームページ等のウェブサイトから受け付ける方法
- ③需要家から電話により受け付ける方法

別紙 2 契約締結の申し込みに必要な事項

当法人に通知すべき事項は、以下に定めるとおりとする。

- (1)需要家が現在契約を締結している小売電気事業者
- (2)前号に定めた小売電気事業者から付与された契約番号
- (3)需要家氏名(カナ)
- (4)需要家氏名(漢字)
- (5)需要家電話番号
- (6)需要家の連絡先(郵便番号)
- (7)需要家の連絡先(住所)
- (8)需要家の連絡先(建物名)

別紙 3 日割計算の基本算式

- (1) 基本料金を日割する場合の日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

$$\overset{\text{ひとつき}}{1\text{月の該当料金}} \times \text{日割計算対象日数計量期間等の日数} \div \text{検針期間等の日数}$$

ただし、18（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、

日割計算対象日数÷検針期間等の日数 は、日割計算対象日数÷暦日数 といたします。

- (2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)にいう検針期間等の日数は、次のとおりといたします。
 - イ 電気の供給を開始した場合
開始日を含む検針期間等の日数といたします。
 - ロ 需給契約が消滅した場合
消滅日の前日を含む検針期間等の日数といたします。
- (3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)にいう暦日数は、次のとおりといたします。
 - イ 電気の供給を開始した場合

開始日を含む検針期間等の始期の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の前日を含む計量期間等の始期の属する月の日数といたします。